

第 部 地方調査結果の概要（常用労働者 5 人以上）

1 賃 金

常用労働者 1 人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で366,955円となり、平成16年に比べ1.2%増加しました。

「きまって支給する給与」は293,210円(前年比0.5%増)で、このうち「超過労働給与」は26,435円となっています。

2 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間「総実労働時間」は、調査産業計で151.8時間（年換算1,822時間）となり、平成16年に比べ0.6%減少しました。

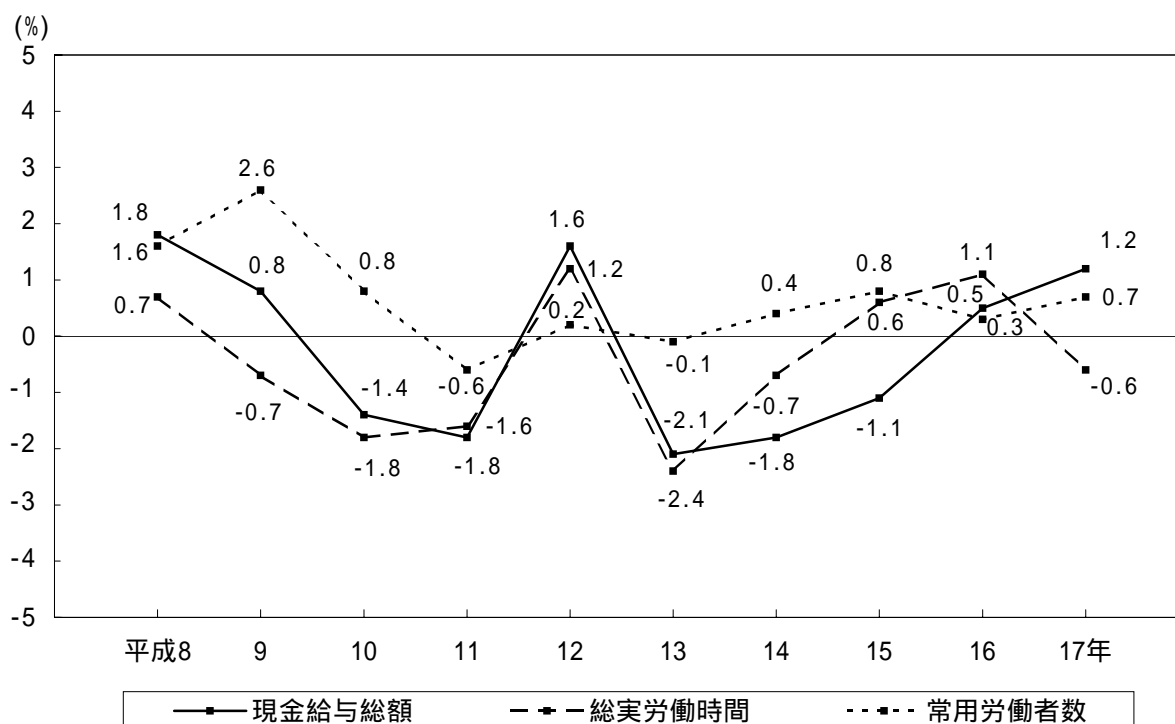
このうち「所定内労働時間」は138.6時間(前年比1.0%減)、「所定外労働時間」は13.2時間(同4.6%増)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,758,705人となり、平成16年に比べ0.7%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は680,604人で、常用労働者数に占める割合は24.7%となっています。

図 1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移(対前年比) -調査産業計-



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で366,955円となり、平成16年に比べ1.2%増加しました。なお、全国平均は334,910円(前年比0.6%増)となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は293,210円(同0.5%増)で、このうち所定内給与は266,775円(同0.5%増)、超過労働給与は26,435円となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は73,745円で(前年差2,379円増)となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年に比べ1.8%増加しました。なお、消費者物価指数は前年に比べ0.6%の下落となっています。(表1、2、図2)

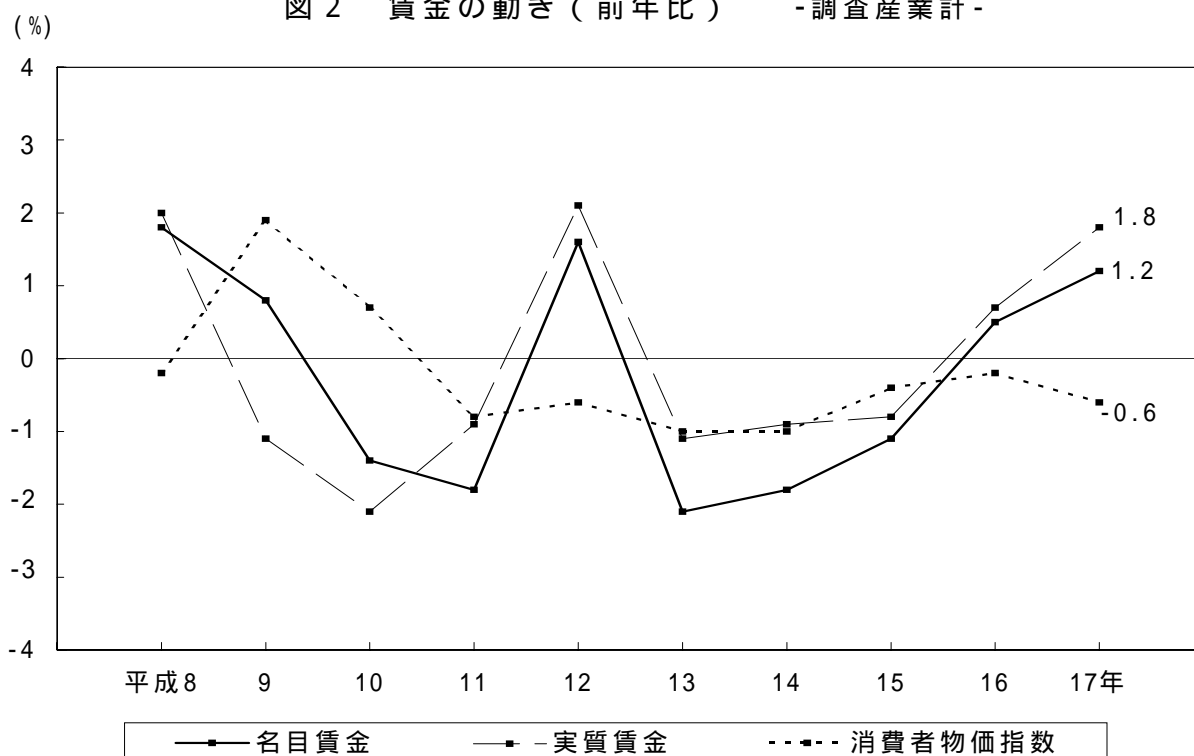
表1 賃金の推移(前年比) -調査産業計-

(単位: %)

項目		年	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
名目	現金給与総額		1.8	0.8	-1.4	-1.8	1.6	-2.1	-1.8	-1.1	0.5	1.2
	きまって支給する給与		1.8	1.4	-1.0	-1.0	1.8	-2.1	-1.4	-1.1	1.7	0.5
	所定内給与		1.2	1.0	-0.1	-0.8	1.1	-1.9	-1.5	-1.7	1.1	0.5
実質	現金給与総額		2.0	-1.1	-2.1	-0.9	2.1	-1.1	-0.9	-0.8	0.7	1.8
	きまって支給する給与		1.9	-0.5	-1.7	-0.2	2.5	-1.1	-0.5	-0.8	1.9	1.1
(参考)消費物価指数(対前年比)			0.0	1.8	0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-1.0	-0.4	-0.2	-0.6

注) 物価指数の増減率は、平成14年から名古屋市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

図2 賃金の動き(前年比) -調査産業計-



(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス業が616,554円で最も高く、次いで、金融・保険業505,910円、情報通信業505,735円、教育，学習支援業501,513円と続き、全13産業のうち8産業で調査産業計(366,955円)を上回りました。

また、平成16年と比べると、金融・保険業が6.1%と大きく増加し、次いで、電気・ガス業(前年比3.5%増)、卸売・小売業(同3.5%増)、教育，学習支援業(同3.3%増)の順となっています。なお、飲食店，宿泊業(同 8.3%減)を始め4産業が減少となっています。

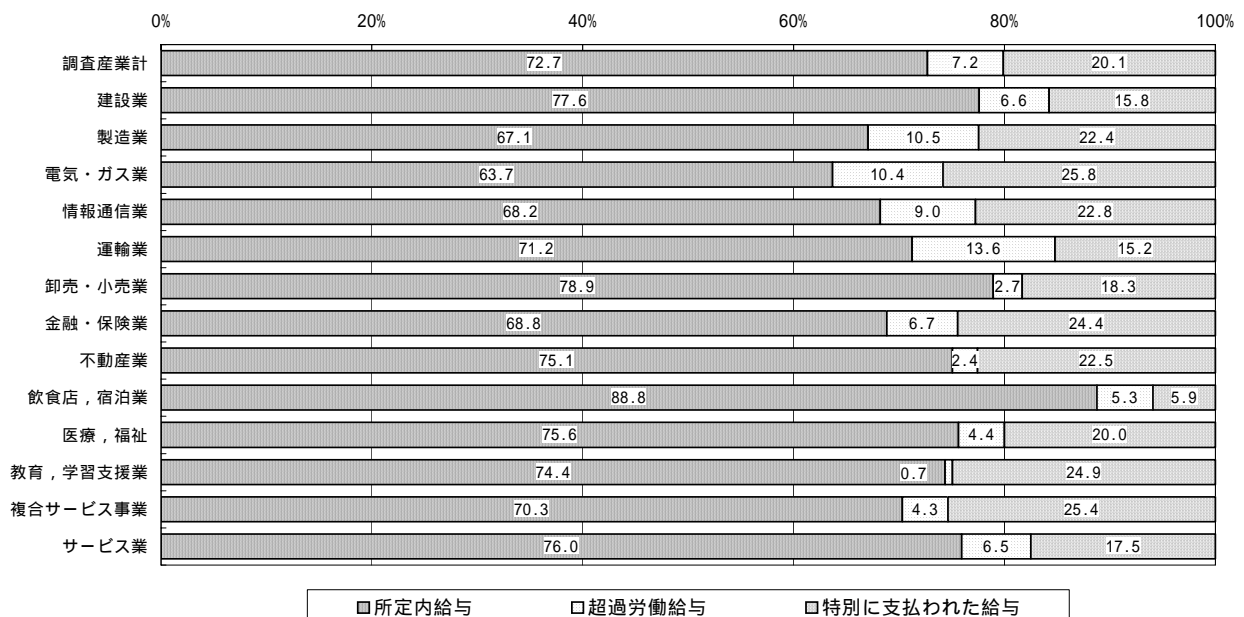
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与では飲食店，宿泊業が88.8%、超過労働給与では運輸業が13.6%、特別に支払われた給与では電気・ガス業25.8%が最も大きな割合を示しています。(表2、図3)

表2 産業別1人当たり平均月間賃金

(単位：円、%)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与			超過労働給与	特別に支払われた給与		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年差		
						前年比		前年比	前年比
調査産業計	366,955	1.2	293,210	0.5	266,775	0.5	26,435	73,745	2,379
建設業	427,092	0.4	359,726	0.1	331,396	-0.3	28,330	67,366	2,047
製造業	423,051	-0.2	328,123	-0.9	283,722	-0.9	44,401	94,928	1,778
電気・ガス業	616,554	3.5	457,215	2.6	392,799	1.1	64,416	159,339	9,644
情報通信業	505,735	-0.6	390,637	-0.6	345,033	1.4	45,604	115,098	7
運輸業	362,459	1.8	307,323	2.7	258,207	3.8	49,116	55,136	-2,160
卸売・小売業	299,164	3.5	244,369	3.5	236,147	3.6	8,222	54,795	1,707
金融・保険業	505,910	6.1	382,291	2.3	348,300	0.1	33,991	123,619	21,185
不動産業	421,266	0.4	326,278	1.2	316,211	1.2	10,067	94,988	-3,844
飲食店，宿泊業	124,692	-8.3	117,318	-6.4	110,695	-0.9	6,623	7,374	-3,151
医療，福祉	334,338	1.9	267,471	1.4	252,867	1.7	14,604	66,867	2,302
教育，学習支援業	501,513	3.3	376,492	3.2	372,957	3.5	3,535	125,021	4,512
複合サービス事業	385,703	1.4	287,855	0.7	271,240	0.3	16,615	97,848	2,339
サービス業	338,567	-0.2	279,316	-2.2	257,163	-2.8	22,153	59,251	5,099
調査産業計(全国)	334,910	0.6	272,802	0.3	253,497	0.2	19,305	62,108	-
製造業	380,885	1.0	304,003	0.3	271,216	0.4	32,787	76,882	-
卸売・小売業	269,487	1.9	223,731	1.2	214,720	1.1	9,011	45,756	-
サービス業	309,737	0.9	257,651	0.5	241,002	0.5	16,649	52,086	-

図3 産業別現金給与総額の構成比



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額をみると、500人以上の常用労働者のいる事業所を100として、調査産業計で100～499人が77.3、30～99人が67.4、5～29人が55.4となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大していますが、前年に比べ、全ての規模で給与格差はやや縮小しています。

次に、製造業では、100～499人が74.2、30～99人が62.2、5～29人が49.0となり、特に、5～29人の給与格差がやや拡大しています。(表3)

表3 事業所規模別の1人平均月間現金給与額

(単位:円、%、500人以上=100)

年	規模	現金給与総額					きまって支給する給与					
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考)5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考)5人以上	
調査産業計	実数	平成16年	530,841	402,335	340,524	288,366	359,642	393,799	315,056	275,258	247,785	289,393
		17	527,806	407,749	355,553	292,393	366,955	390,118	320,272	285,285	247,599	293,210
	格差	平成16年	100.0	75.8	64.1	54.3	67.7	100.0	80.0	69.9	62.9	73.5
		17	100.0	77.3	67.4	55.4	69.5	100.0	82.1	73.1	63.5	75.2
製造業	実数	平成16年	567,630	423,054	351,573	288,391	427,132	414,979	330,483	286,820	254,561	333,115
		17	563,061	417,529	349,980	275,880	423,051	411,298	325,885	281,004	242,971	328,123
	格差	平成16年	100.0	74.5	61.9	50.8	75.2	100.0	79.6	69.1	61.3	80.3
		17	100.0	74.2	62.2	49.0	75.1	100.0	79.2	68.3	59.1	79.8

(4) 夏季及び年末賞与(30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり541,066円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.40か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が865,330円(2.17か月分)と最も多く、次いで、情報通信業が857,585円(1.84か月分)、教育、学習支援業が773,607円(1.90か月分)、製造業が689,911円(1.53か月分)の順に続いています。なお、最も少なかったのは、飲食店、宿泊業で93,674円(0.62か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり566,586円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.54か月分となりました。

支給額を産業別にみると、教育、学習支援業が897,759円(2.20か月分)で最高額を示し、次いで、電気・ガス業が895,351円(2.29か月分)、情報通信業の886,227円(2.35か月分)、金融・保険業の831,413円(1.83か月分)、製造業の696,656円(1.65か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく飲食店、宿泊業で123,738円(0.73か月分)となっています。(表4)

表4 夏季・年末賞与の支給状況 -30人以上-

(単位:円、%、月)

産 業	夏季賞与		年末賞与		産 業	夏季賞与		年末賞与	
	一人平均 支給額	平均 支給月数	一人平均 支給額	平均 支給月数		一人平均 支給額	平均 支給月数	一人平均 支給額	平均 支給月数
調査産業計	541,066	1.40	566,586	1.54	金融・保険業	597,244	1.42	831,413	1.83
建設業	512,438	1.36	584,863	1.61	不動産業	666,848	1.60	646,043	1.64
製造業	689,911	1.53	696,656	1.65	飲食店、宿泊業	93,674	0.62	123,738	0.73
電気・ガス業	865,330	2.17	895,351	2.29	医療、福祉	417,545	1.06	484,487	1.29
情報通信業	857,585	1.84	886,227	2.35	教育、学習支援業	773,607	1.90	897,759	2.20
運輸業	375,228	1.36	420,810	1.48	複合サービス事業	453,341	1.80	504,021	2.07
卸売・小売業	398,588	1.32	362,976	1.21	サービス業	394,590	1.37	384,428	1.31

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で151.8時間（年換算1,822時間）となり、前年に比べ0.6%減少しました。なお、全国平均では150.2時間（前年比0.6%減）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間は138.6時間（年換算1,663時間）で、前年に比べ1.0%減少したものの、所定外労働時間は13.2時間（同159時間）と、前年に比べ4.6%増加し、平成15年から3年連続で増加しています。（表5、6、図4）

表5 1人当たり平均月間労働時間の推移

-調査産業計-

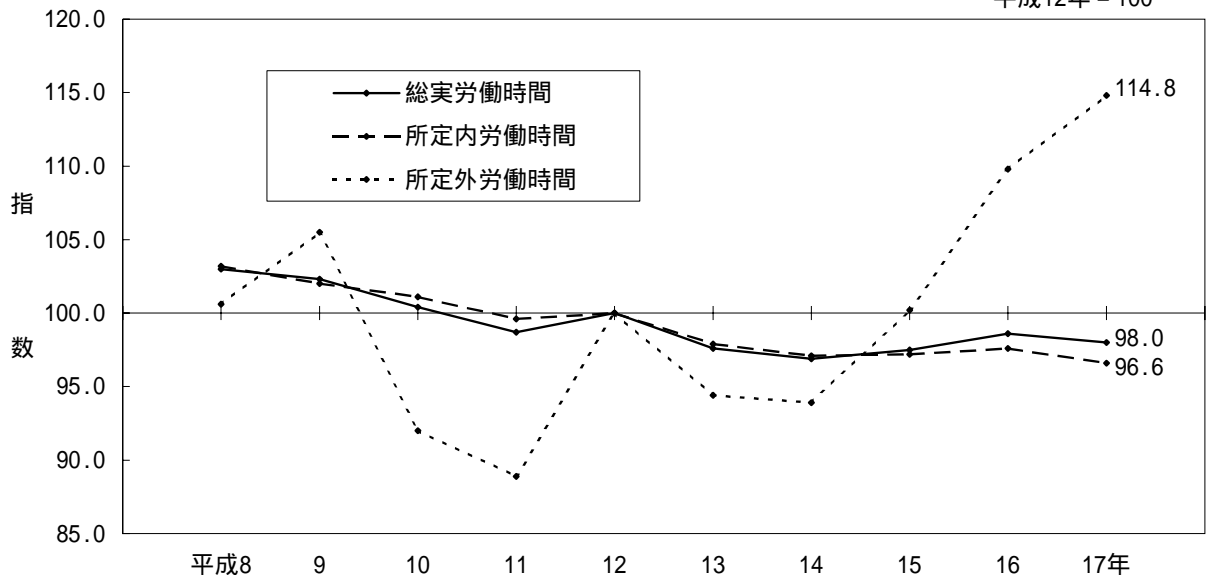
(単位:%,平成12年=100)

項目	年	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
指数	総実労働時間	103.0	102.3	100.4	98.7	100.0	97.6	96.9	97.5	98.6	98.0
	所定内	103.2	102.0	101.1	99.6	100.0	97.9	97.1	97.2	97.6	96.6
	所定外	100.6	105.5	92.0	88.9	100.0	94.4	93.9	100.2	109.8	114.8
前年比	総実労働時間	0.7	-0.7	-1.8	-1.6	1.2	-2.4	-0.7	0.6	1.1	-0.6
	所定内	0.1	-1.1	-1.0	-1.4	0.4	-2.1	-0.8	0.1	0.4	-1.0
	所定外	9.8	4.9	-12.8	-3.4	12.6	-5.7	-0.5	6.7	10.0	4.6

図4 1人当たり平均月間労働時間の推移

-調査産業計-

平成12年=100



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の182.3時間（年換算2,188時間）が最も長く、次いで建設業、情報通信業、製造業、不動産業、金融・保険業、電気・ガス業と続き、この7産業が調査産業計を上回りました。一方、最も短いのは飲食店、宿泊業108.9時間（同1,307時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間では建設業が158.8時間（同1,906時間）と最も長く、飲食店、宿泊業が103.6時間（同1,243時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間では、最も長いのは運輸業30.3時間（同364時間）で、情報通信業20.0時間（同240時間）、製造業19.1時間（同229時間）と続き、一方、教育、学習支援業が2.3時間（同28時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間労働時間及び出勤日数

(単位:時間, %, 日)

項目 産業	総実労働時間									出勤日数		
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	前年比(年換算)	
調査産業計	151.8	-0.6	1,822	138.6	-1.0	1,663	13.2	4.6	159	19.2	-0.3	230
建設業	173.6	2.5	2,083	158.8	1.1	1,906	14.8	20.4	177	20.4	-0.2	245
製造業	167.1	-1.1	2,005	148.0	-1.1	1,776	19.1	0.1	229	19.6	-0.2	235
電気・ガス業	156.8	-1.8	1,882	141.0	-3.2	1,692	15.8	13.1	190	18.7	-0.5	224
情報通信業	170.4	-1.4	2,045	150.4	-0.9	1,805	20.0	-5.6	240	19.8	-0.2	238
運輸業	182.3	0.6	2,188	152.0	0.3	1,824	30.3	1.3	364	20.5	0.2	246
卸売・小売業	139.3	0.1	1,672	133.5	0.1	1,602	5.8	1.8	70	19.6	-0.4	235
金融・保険業	157.1	1.9	1,885	141.7	-0.6	1,700	15.4	31.6	185	19.4	-0.1	233
不動産業	157.6	3.3	1,891	151.7	3.3	1,820	5.9	5.4	71	20.4	0.7	245
飲食店、宿泊業	108.9	-6.0	1,307	103.6	-8.0	1,243	5.3	65.6	64	16.7	-0.9	200
医療、福祉	131.9	-0.9	1,583	126.5	-0.5	1,518	5.4	-8.5	65	18.4	-0.4	221
教育、学習支援業	130.3	-1.7	1,564	128.0	-1.2	1,536	2.3	-20.7	28	17.4	-0.3	209
複合サービス業	137.5	0.1	1,650	128.1	0.1	1,537	9.4	1.1	113	18.6	0.1	223
サービス業	149.5	-2.0	1,794	136.0	-3.2	1,632	13.5	10.7	162	18.9	-0.4	227
調査産業計(全国)	150.2	-0.6	1,802	139.8	-0.7	1,678	10.4	1.1	124	19.5	-0.1	234
製造業	165.4	-0.6	1,985	149.6	-0.5	1,795	15.8	-0.3	190	19.9	-0.1	239
卸売・小売業	139.6	-0.9	1,675	133.6	-1.0	1,603	6.0	2.1	72	19.6	-0.3	235
サービス業	149.7	-0.6	1,796	139.6	-1.0	1,675	10.1	4.7	121	19.6	-0.2	235

注) 年換算の値は、総実労働時間、所定内労働時間及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間については、総実労働時間から所定内労働時間の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所の規模別に総実労働時間をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が163.7時間で最も長く、最も短い常用労働者5~29人との差は17.5時間となり、製造業においても、500人以上が171.7時間と最も長く、最も短い5~29人との差は14.2時間となっています。

また、所定外労働時間でも、500人以上が調査産業計20.6時間、製造業24.3時間となり、ともに最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間労働時間

(単位:時間)

年	規模	総実労働時間					うち所定外労働時間				
		500人以上	100~499人	30~99人	5~29人	(参考) 5人以上	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成16年	165.7	157.5	145.0	148.2	151.8	20.6	17.1	12.5	7.3	12.6
	17	163.7	157.6	148.9	146.2	151.8	20.6	17.9	12.5	8.3	13.2
製造業	平成16年	172.9	166.7	172.7	161.5	168.9	24.4	17.4	21.6	11.4	19.3
	17	171.7	165.9	171.1	157.5	167.1	24.3	17.4	20.8	11.3	19.1

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,758,705人となり、常用雇用指数は102.1で、前年に比べ0.7%増加しています。なお、全国の常用労働者数は43,094千人で、常用雇用指数は、前年に比べ0.5%の増加となっています。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者は680,604人で、常用労働者に占める割合は24.7%となり、前年に比べ0.2ポイント低下しています。(表8、9)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

項目	年	(平成12年=100)									
		平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
常用雇用指数		97.1	99.6	100.4	99.9	100.0	100.0	100.3	101.1	101.4	102.1
	前年比 (%)	1.6	2.6	0.8	-0.6	0.2	-0.1	0.4	0.8	0.3	0.7
常用雇用指数(全国)		100.0	100.8	100.8	100.3	100.0	99.6	98.9	98.5	99.1	99.6
	前年比 (%)	0.8	0.8	0.0	-0.5	-0.3	-0.4	-0.7	-0.4	0.6	0.5

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が795,980人と全常用労働者数の28.9%を占め、次いで、卸売・小売業が561,479人、サービス業が327,371人となり、これら3産業で全常用労働者数の約6割を占めています。また、前年と比べ、複合サービス業、運輸業、情報通信業など9業種で増加し、逆に、電気・ガス業、飲食店、宿泊業、建設業、卸売・小売業の4業種が減少しています。

なお、パートタイム労働者比率をみると、飲食店、宿泊業が74.2%と最も高く、次いで卸売・小売業が39.1%、医療、福祉が31.9%と続き、構成比でみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業の2産業でパートタイム労働者の半数を超えています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数 -調査産業計

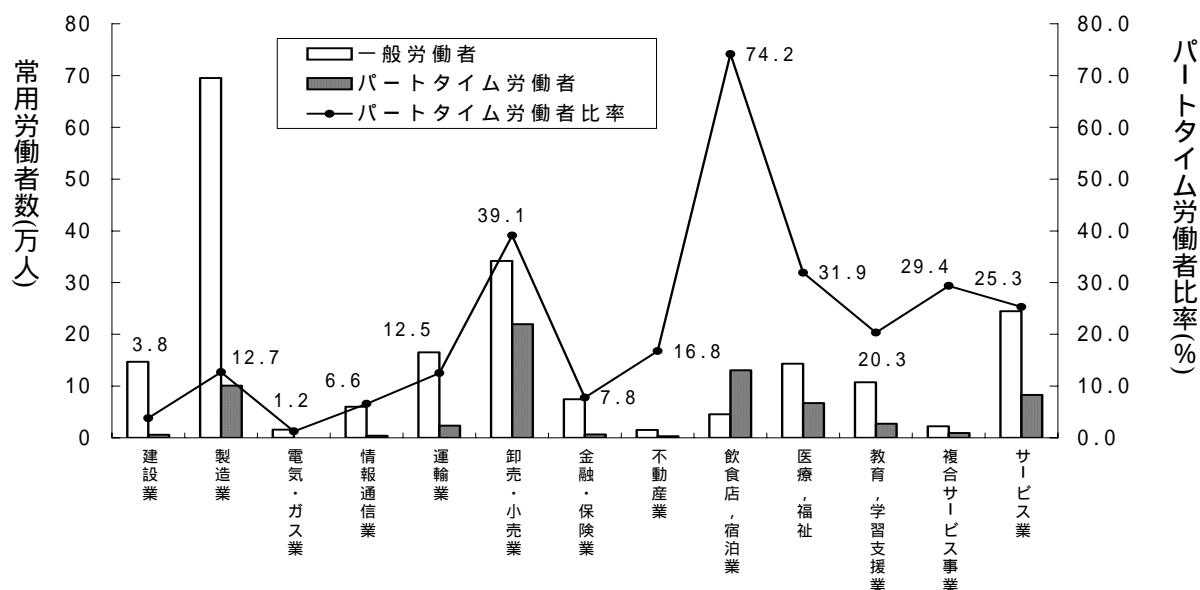
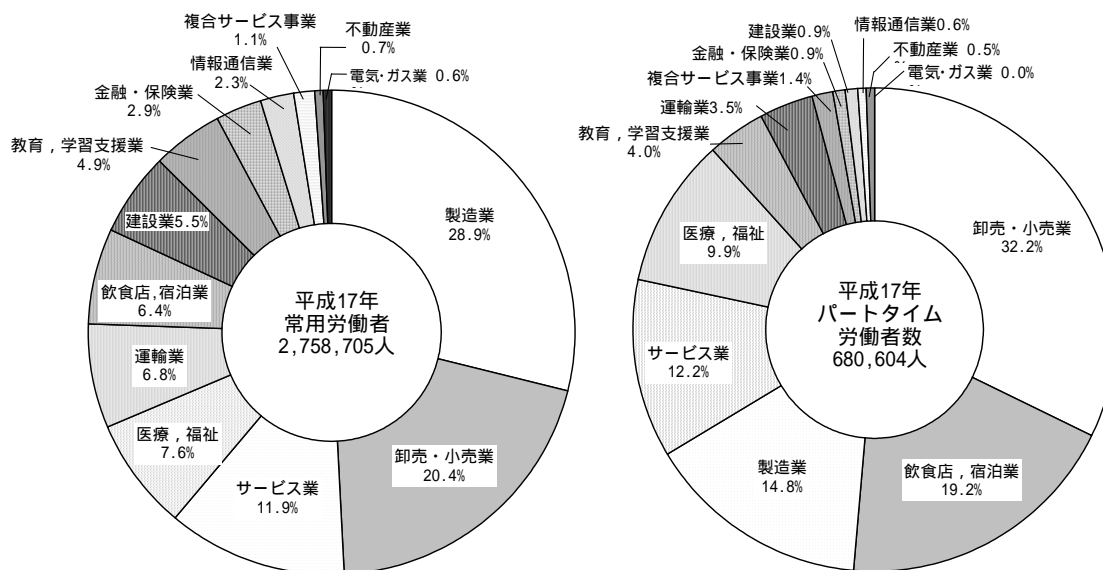


図6 常用労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.04%、離職率は1.98%となり、入職超過差は0.06ポイントとなっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	前年比	性別内訳		就業形態別内訳						
		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率				
調査産業計	2,758,705	0.7	1,708,999	1,049,707	2,078,101	680,604	24.7	2.04	1.98	0.06
建設業	152,519	-1.4	131,043	21,476	146,699	5,820	3.8	1.21	1.19	0.02
製造業	795,980	0.7	591,551	204,430	695,117	100,863	12.7	1.49	1.41	0.08
電気・ガス業	15,985	-15.0	13,081	2,903	15,788	197	1.2	1.54	1.74	-0.20
情報通信業	64,538	3.6	51,359	13,180	60,303	4,235	6.6	2.02	1.43	0.59
運輸業	188,778	3.9	166,922	21,857	165,179	23,599	12.5	1.37	1.17	0.20
卸売・小売業	561,479	-0.4	313,881	247,598	342,038	219,441	39.1	2.22	2.35	-0.13
金融・保険業	80,752	2.2	41,590	39,163	74,455	6,297	7.8	2.59	2.34	0.25
不動産業	18,327	2.8	12,391	5,936	15,256	3,071	16.8	1.55	1.50	0.05
飲食店、宿泊業	176,098	-2.1	66,945	109,153	45,492	130,606	74.2	4.54	4.45	0.09
医療、福祉	210,004	2.0	36,597	173,407	142,947	67,057	31.9	2.08	1.92	0.16
教育、学習支援業	134,721	0.6	64,748	69,973	107,314	27,407	20.3	1.70	1.68	0.02
複合サービス事業	31,306	4.5	19,966	11,340	22,105	9,201	29.4	1.82	1.77	0.05
サービス業	327,371	2.4	198,185	129,187	244,579	82,792	25.3	2.59	2.50	0.09
調査産業計(全国)	43,094	0.5	25,018	18,248	32,176	10,918	25.3	2.15	2.18	-0.03
製造業	8,572	0.4	6,041	2,552	7,408	1,165	13.6	1.39	1.35	0.04
卸売・小売業	8,993	-0.2	4,496	4,518	5,256	3,737	41.6	2.36	2.40	-0.04
サービス業	5,726	1.4	3,399	2,344	4,243	1,483	25.9	2.50	2.49	0.01

注1) 常用労働者数の性別内訳(愛知県分)は、年平均に基づく換算数値のため総数と一致しない。

注2) 常用労働者数の性別内訳(全国分)は、平成17年12月末現在の数値のため総数と一致しない。